

平成22年7月23日

会津美里町長 渡部英敏 様

会津美里町振興計画審議会

会長 中村 文夫



会津美里町第2次総合計画について（答申）

平成22年6月23日付け22会美政第264号で諮問のあった会津美里町第2次総合計画（案）について、当審議会として慎重な議論を重ねた結果、概ねその内容を妥当なものとして認め、別紙のとおり意見を付して答申する。

なお、総合計画に掲げた将来像「笑顔あふれる未来へ 自立と共生のまち 会津美里」の実現に向けて、政策体系を踏まえた具体的な事務事業を実施計画等で整理するとともに、その推進にあたっては町民と一体となった積極的な取り組みを行うよう求める。

【別紙】付帯意見

○全般的事項

1. 総合計画に掲げた課題解決のためには、行政だけの取り組みだけでは不十分であり、町民や地域、団体、事業所等の協力が必要不可欠である。総合計画に明記している役割分担について、広く町民に理解してもらうため、あらゆる機会をとらえて周知を図ること。
2. 成果指標の設定について、数値化が困難な施策も見られる。毎年度の施策評価を踏まえ、適切でかつ町民に分かりやすい成果指標や目標値について検討すること。
3. 選択と集中の観点から、重点施策の取り組みを強化するとともに、成果指標の目標達成状況を踏まえ、財源や人材等の適切な資源配分を行い、効率的で効果的な行政経営の推進を図ること。

○個別分野に対する意見

1. 自然との共生は本町にとって重要な課題である。役割分担を踏まえ、町民一人ひとりができることについて、分かりやすく説明していくことが必要である。
2. 万が一の災害の際には、町民や地域の役割が重要となる。消防組織や民生委員など各種団体等のネットワーク化を図り、地域の防災体制の充実を図ること。
3. 商工業・地場産業の振興として、高齢化社会を見据えた商店街のあり方について検討が必要である。
4. 若者の定住促進や地域の活性化を図る観点からも、雇用の確保は重要な施策であり、重点的な取り組みが必要である。
5. 役場に対する信頼度についての厳しい現状を踏まえ、人事評価制度の構築や行政評価制度の更なる活用を図り、町民に信頼される行政の推進を図ること。
6. 健全な財政運営は、全ての施策の基本となるものである。町村合併により財政基盤の強化が図られているが、地方交付税の一本算定を見据えた財政運営や合併特例債の活用など、長期的な視点からみた課題整理が必要である。